



(証券コード：3323)

第28期 年次報告書

2020.10.01～2021.09.30

レカム株式会社

● ごあいさつ

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により厳しい状況が長期化しました。ワクチン接種の本格開始や各種政策の効果により一時持ち直しの動きもありましたが、変異株の発生による感染症の再拡大や世界的な半導体不足の懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向が続くなど、厳しい状況で推移しております。また、当社が進出しているASEAN各国では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく、ロックダウンや移動制限等により営業活動に著しく制約を受けております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織の再編やグループ会社の再編を進めました。国内ソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ関連商品、LED照明などのアップセルに取り組みました。なお、家庭向け太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業は、2021年9月に事業譲渡を行っております。BPR（※）事業では、業務改善やコストダウンのコンサルティング提案によりRPAやAI-OCRの販売とBPO業務の獲得に取り組みました。海外ソリューション事業では、より強固な営業組織にするべく拠点の集約を行うとともに、現地企業向けの販売を拡大するためにM&Aを実施しました。また、ウイルス除菌装置「ReSPR」についてはグループを挙げて販売を行いました。

当連結会計年度において、「エネルギーソリューション事業」など事業構造の見直しを行ったこと、また中期経営計画の策定を契機に、事業セグメントの区分の方法を見直し、報告セグメントを変更することといたしました。これに伴い、当連結会計年度から「ITソリューション事業」と「エネルギーソリューション事業」を統合し、「国内ソリューション事業」へ、「海外法人事業」を「海外ソリューション事業」に名称変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年

同期比10.8%減の7,796百万円となりました。利益面では10%を超える減収となったものの、ReSPR等、付加価値の高い商品の販売比率が高まったことにより、売上総利益率が対前年同期比で5.0ポイント向上したこと、および販売費及び一般管理費の削減に取り組んだこと等により、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失345百万円）と黒字転換し、経常損失は51百万円（前年同期は経常損失244百万円）と損失額が大幅に縮小しました。親会社株主に帰属する当期純損失は、のれんの減損損失や子会社の事業譲渡に伴う損失を計上したこと等により、674百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益327百万円）となりました。

当社グループは、厳しい経営環境を乗り越えるべく、グループの総力を結集して機動的な経営を推進してまいります。ステークホルダーの皆さまのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（※）BPR（Business Process Re-engineering）の略称です。



代表取締役社長 兼 グループCEO

伊藤 秀博

● セグメント別概況

● 国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を行うとともに、新規の顧客開拓に取り組み、企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM（※）とテレワーク対応商品の販売に注力しました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比8.8%増の2,317百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、セキュリティ商材等の販売支援を実施した結果、同チャンネルの売上高は前年同期並みの1,169百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取り扱い商材を拡充し、代理店の開拓に取り組んだ結果、同チャンネルの売上高は前年同期比1.7%増の1,429百万円となりました。

グループ会社においては、光回線取次ビジネスの売却等があったことから、売上高は前年同期比45.7%減の983百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上高は、前年同期比9.4%減の5,899百万円となりました。セグメント損益は、付加価値の高い商品の販売比率が高まったこと等による売上マージン率が上昇しましたが、不採算事業の譲渡等による影響から8百万円の損失（前年同期は14百万円の利益）となりました。（※）UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

● 海外ソリューション事業

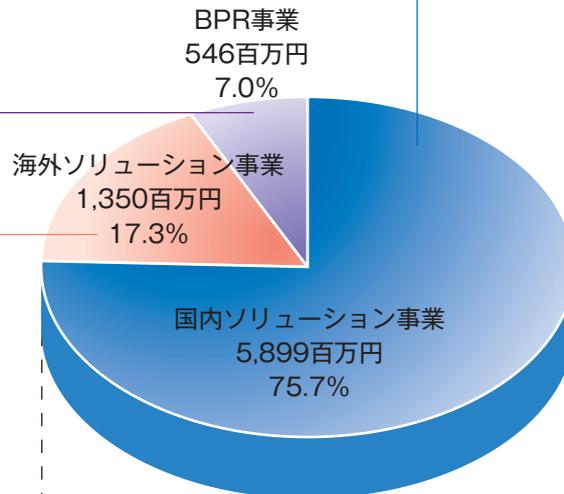
海外ソリューション事業は、より強固な営業組織にするために進出国の集約と再構築を行い、LED等の従来商品とウイルス除菌装置の販売に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンや行動制限令の発令により、営業停止せざるを得ない拠点や現地調査が必要なLED等の従来商品の商談ができず、ウイルス除菌装置に限定した営業を行わざるを得ない拠点がありました。

これらの結果、売上高は前年同期比20.9%減の1,350百万円となりました。セグメント損益は、事業再構築を行ったこと等により減収幅が大きく、売上マージン率の向上や固定費や経費削減に取り組んだものの13百万円の損失（前年同期は380百万円の損失）となりましたが、損失額は大幅に縮小しました。

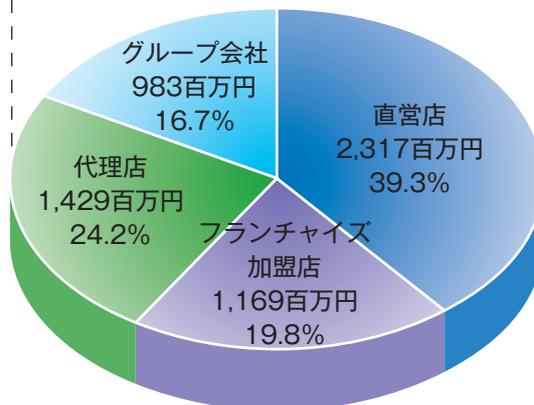
● BPR事業

BPR事業は、業務改善や経費削減提案により、RPAやAI-OCRの導入やBPO等の獲得に取り組むとともに、顧客からの追加業務の獲得営業を強化しました。BPOセンターにおいては、業務の自動化をより一層進め、業務効率化と品質向上を実現しました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.7%増の546百万円となりました。セグメント利益は、BPOセンターの業務効率化が進んだこと等により、前年同期比8.7%増の128百万円となりました。

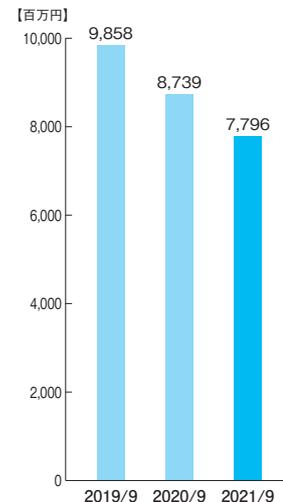


国内ソリューション事業 チャンネル別内訳

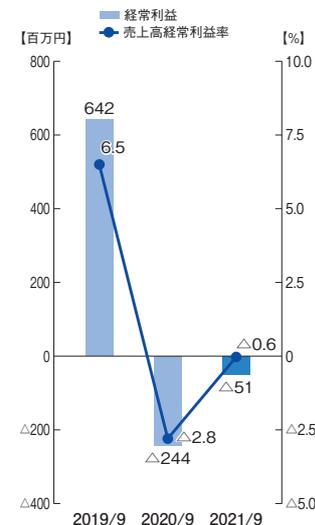


● 財務ハイライト

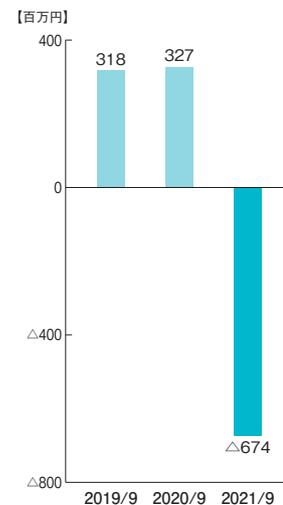
売上高



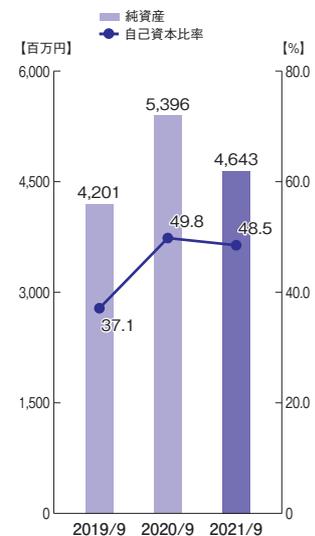
経常利益 / 売上高経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産 / 自己資本比率



～2024年9月期 連結売上高目標150億円、連結営業利益目標15億円～

1. 中期経営計画策定の概要

(1) 長期的なあるべき姿

当社は、NEXT四半世紀の経営目標において「BtoBソリューションプロバイダーとして世界を代表する企業グループ」を掲げております。

(2) 中期経営計画の要旨

2022年9月期をスタートとする3年間の中期経営計画においては、最終年度の目標である連結売上高150億円を目指すための基本戦略として、時代に合った最先端の商材やサービスを、当社の強みであるダイレクトマーケティング力で、全世界のお客様にソリューション提案し、グローバル事業の成長を加速させる「グローバル専門商社構想の加速化」を掲げております。

なお、グローバル専門商社構想の成長戦略キーワードは以下の3点です。

① 海外ソリューション事業の拡大

今回の中期経営計画では、海外8カ国の独占販売権を取得したウイルス除菌装置「ReSPR(レスパー)」の立ち上げモデルを活用し第2、第3のグローバル商材の開拓や、グローバル専門商社構想のLED顧客に対するクロスセルなど、成長ステージの深耕や次のステージへのステップアップを進めてまいります。

また、マレーシアやシンガポールのローカル企業マーケット開拓を本格的に実施するために、有力なローカル企業との戦略的パートナーシップを進め、海外ソリューション事業の拡大を進めてまいります。

② DX、脱炭素、感染症対策商材の推進

自動化や無人化などのデジタル技術を利用したBPRの提案によって、お客様のビジネスの再構築への貢献にとどまらず、社内においてもデジタル技術による改革を行い、BPR事業の業務の高度化の促進に繋がるDX化を推進してまいります。

また、LED照明や業務用エアコンなどの電力消費低減化商品の提供によりお客様の脱炭素の推進に貢献するとともに、ウイルス除菌装置「ReSPR」のラインナップの拡充等、お客様の感染症対策に資する商材の提供を推進してまいります。

③ ストック収益の拡大

売上拡大に取り組むほか、商品やサービスを定額で利用できるサブスクリプションビジネスの開発、機器販売に付随した保守サービス展開、BPR事業による継続契約取引の増加等に取り組むことにより、継続的に収入が得られるストック収入を拡大させ、収益の安定化を図ってまいります。

2. 収益計画

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
売上高	96億円	120億円	150億円
営業利益	4.8億円	10億円	15億円
営業利益率	5.0%	8.3%	10.0%

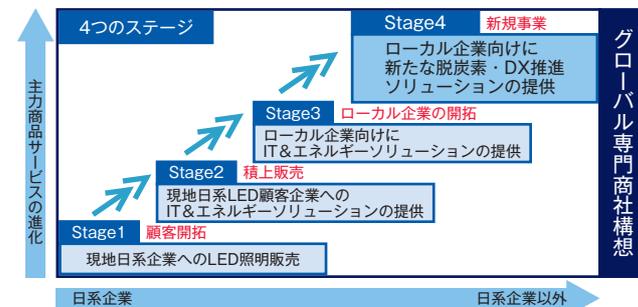
● 中期経営計画 基本戦略



グローバル専門商社構想というのは、数年前から当社が推進してきたレカムグループの長期的な成長戦略であります。

● グローバル専門商社構想の加速化

グローバル専門商社構想：時代に合った最先端の商材やサービスを、当社の強みのダイレクトマーケティング力で、全世界のお客様にソリューション提案し、グローバル事業の成長を加速させる！



この4つのステージを順々と推進していくことにより、最終的にはレカムグループが進出しているそれぞれの国で、現地の事業会社が、その国にとってはなくてはならない企業になることを目標としております。

● グローバル専門商社構想の成長戦略キーワード



この中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている資料をご覧ください。

URL <https://www.recomm.co.jp/ir/chuukei/03/>

トピックス

(トピックス①)

国際財務報告基準(IFRS)の任意適用

レカムグループは、グローバルにビジネスを展開していることから、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2021年9月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、IFRSを任意適用することといたしました。

(トピックス②)

2021年10月、レカムグループに新しい仲間が加わりました

① 名称	Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.
② 所在地	2A, Jalan Udang Harimau 2, Medan Niaga Kepong, 51200 Kuala Lumpur, Wilayah Persekutuan Kuala Lumpur, Malaysia
③ 代表者の役職・氏名	マネージング・ダイレクター Maggie Tan Mei Chee
④ 事業内容	電気・照明器具の卸売業
⑤ 資本金	5,000,000マレーシアリングット
⑥ 設立年月	2003年7月
⑦ 大株主及び持株比率	レカム株式会社 100.0%

(トピックス③)

新市場区分「スタンダード市場」への移行

2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分における当社株式の上場市場について「スタンダード市場」を選択申請いたします。

会社の概要

会社の概況 (2021年12月24日現在)

商号	レカム株式会社 (RECOMM CO., LTD.)
本社所在地	東京都渋谷区代々木三丁目25番3号 あいおいニッセイ同和損保新宿ビル TEL.03-4405-4566 FAX.03-5357-1419
設立	1994年9月
代表取締役社長	伊藤秀博
資本金	2,442百万円
決算期	9月
株式	証券コード：3323 (JASDAQ)

グループ事業内容
ビジネスホン・デジタル複合機 (MFP) ・セキュリティ商品・その他OA機器全般の販売、設置工事および保守サービスの提供、ホームページ作成、LED、業務用エアコン・太陽光発電システムその他環境関連商品の販売、インターネット関連サービスの提供および前記事業のフランチャイズ・代理店展開、BPR事業

グループ会社
レカムジャパン株式会社
オーパス株式会社
レカムBPO株式会社
ヴィーナステックジャパン株式会社
レカムIEパートナー株式会社
レカムビジネスソリューションズ (大連) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ (長春) 有限公司
レカムビジネスソリューションズ (上海) 有限公司
レカム騰遠ビジネスソリューションズ (大連) 有限公司
ミャンマーレカム株式会社
ベトナムレカム有限公司
レカムビジネスソリューションズ (マレーシア) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ (ミャンマー) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ (インドネシア) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ (タイ) 株式会社
レカムビジネスソリューションズ (アジア) 株式会社
PT FT Group Indonesia
Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式1,013,000株を除く) 81,593,255 株
株主数 21,218 名

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会基準日	9月30日
期末配当基準日	9月30日
中間配当基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載いたします。 https://www.recomm.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3323

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media) に関する詳細は <https://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com
「e-株主リサーチ事務局」



〒151-0053
東京都渋谷区代々木三丁目25番3号
あいおいニッセイ同和損保新宿ビル
TEL: 03-4405-4566 FAX: 03-5357-1419
<https://www.recomm.co.jp/>